

第8章

医学部保健学科



1 養成所・附属学校における医療技術者の教育

(1) 看護婦の教育	667
(2) 助産婦の教育	670
(3) 診療エックス線技師・診療放射線技師の教育	672
(4) 衛生検査技師の教育	674

2 医療技術短期大学部への発展 - 3学科から5学科1専攻の教育 -

(1) 看護学科	677
(2) 診療放射線技術学科	679
(3) 衛生技術学科	681
(4) 理学療法学科	683
(5) 作業療法学科	685
(6) 専攻科助産学特別専攻	687
(7) 一般教養	690

3 医学部保健学科への発展 - 4年制教育 -

(1) 4年制化に向けての歩み	692
(2) 医学部保健学科設立の理念と構想	693

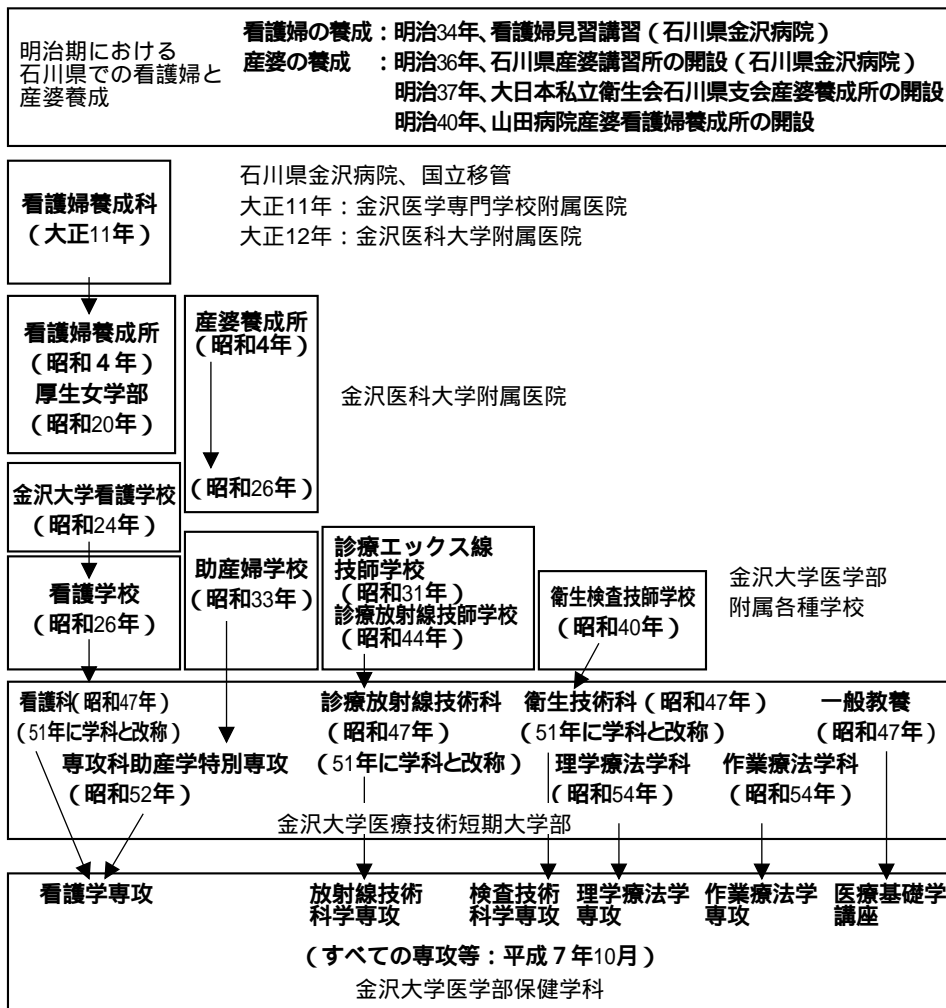
4 保健学科の教育と研究 - 5専攻13大講座 -

(1) 教育・研究目標	695
(2) 各専攻等における現状	695
(3) 施設・設備の整備計画	697

5 大学院（修士課程）の設立に向けて698

附 録699

図 8 - 1 医学部保健学科への変遷



1 養成所・附属学校における医療技術者の教育

19世紀後半から20世紀にかけて、病院における医療が大きく変貌し充実するなか、医師を助け、病める人々のために医師とともに力を尽くす医療人の養成が求められた。石川県においては、県金沢病院や大学の附属病院がその使命を担うべきであり、明治以来、県内唯一の医師養成教育機関としての責務であった。源流をたどると、看護婦の養成は1901（明治34）年、助産婦の養成は（看護婦教育とは独立に直行型教育で）1903年に、ともに石川県金沢病院で始まった。この養成教育の流れを受け、金沢大学（前身の金沢医学専門学校及び金沢医科大学）においても看護婦の養成が1922（大正11）年、助産婦の養成が1929（昭和4）年に附属院内の養成科や養成所において始められた。看護婦及び助産婦の教育は、1947年の「保健婦助産婦看護婦令」が制定されたのを機に大きく変革され、附属学校での教育へと変遷していった。助産婦の教育が、看護婦教育の上にさらに1年の教育をすることもここから始まった。

一方、エックス線技師及び検査技師の養成は、医療技術が飛躍的に進歩するなか、病院における放射線部及び検査部の中央化の流れと大いに関連する。金沢大学におけるエックス線技師の養成教育は1947年ころ、検査技師の養成教育は1959年ころより始まった。病院での養成は、医療の進歩とともに教育部門が分立し、医療技術者の養成教育においても附属学校での教育へと変遷した。各々の附属学校における講義及び実験は、病院や病棟を改装して設けられた教室で行われ、実習は大学病院で行われるという形で進められていた。

（1）看護婦の教育

金沢大学における看護婦教育の源流は、現在記録に残っているものから見る限り、1901年に金沢大学医学部附属病院の前身である石川県金沢病院において、看護婦見習講習規則を制定し、給付生7名に県の認可による10ヵ月間の養成を施行したことに始まった。教育の目的は主に看護婦の養成であった。

それ以前の教育についての記録は残っていない。しかし、日本全体の流れからこの時代の看護婦の教育をたどると、明治維新を機に日本が政治や経済、文化の上で世界史の流れに合流したことに影響を受けながら発展していったことがうかがわれる。医療では、1874年の医制の公布は官立、公立の一般病院の普及につながり、人々は入院加療を受けられるようになり、看護する女性が雇われた。といっても明治初期は、その人たちを看護婦とは呼ばず「看病人」と呼んだ。看病人への教育は、病人への看病をするための特別な訓練はなく、患者に親切であることが条件であり、経験を積むことにより優れた看病を行

うようになり、医師の仕事を補助する力もついていったとの記録がある（1876年）。

石川県金沢病院の記録によると1885（明治18）年には、「看護人に男子を採用していたが女子に改める」とあり、以後看護は女子が従事することに規定されていたと推察される。また1898年には、看護婦服務規程が定められ、看護婦は受付、製菓の受け渡しを主な職務としていたとの記録があるが、病人の世話をする職業としての記録はない。さらに1912年に石川県の看護婦の身分についての規則「看護婦規則」が制定されているが、看護婦試験が行われたとの記録がなく、人数やその内容については明らかでない。しかし、毎年20名から40名が看護婦免許取得者数として県庁に記録されていることから、看護婦の養成教育は、1900年から県認可の形で継続されていたと考えられる。

このことを当時の日本での看護婦教育と対比してみると、東京では1885年に日本最初の看護学校として慈恵看護専門学校、翌年に京都看護婦学校が発足している。これらの学校では、良家の子女や読み書きができることを入学条件に学生を募集し、外国で看護婦の教育を受けた教官により、専門的な内容が教育された。いわば看護教育の輸入が行われたわけである。教育内容は、毎日の病室勤務と週2日の授業で、内科学、解剖学、生理学、化学、教訓、音楽、包帯や副木の当て方などを学ぶものであった。しかし、全国にこのような看護婦を訓練するための学校が設立されるにはしばらく時間がかかり、金沢においても全国的な流れと同じように発展したと推察される。また全国に普及した学校での教育目的は、病院で役に立つ看護婦の養成を最優先する傾向が強く、「看護学を学ぶという今日の教育目的とは異なっていた」と多くの歴史書が述べている。また看護婦の免許については府県ごとに規則が作られ、石川県では1912（大正元）年に、全国的には1915年に作られた。これにより看護婦の資格は統一され、「年齢18歳以上、義務教育終了後2年以上の学説及び実習を修めた者」となり、教育もそれに準じて行われていた。1922年に、石川県金沢病院が国立に移管され、金沢医学専門学校附属医院（翌年より金沢医科大学附属医院）になり、金沢大学での看護婦教育が2年間の修業年数で始まった。同年、内務省令第9号看護婦規則により、正式に看護婦養成施設の指定を受けるとともに、高等科が設置され、養成科卒業後2年間の実務経験者のなかから選抜された。1期生は10名で、修業年数1年間の教育を受けた。

その後、1925年に看護婦寄宿舍が竣工し、舎内に2教室が設けられ教育が実施された。当時は全国的に看護婦は寄宿舍で生活し、教育も寄宿舍内で行われていた。当時の看護婦養成学校は、厳しい訓練内容や厳格な寮生活により優秀な看護婦が養成されたことで知られ、金沢医科大学附属医院看護婦養成科における評価もその例外ではなく、看護婦教育に集団生活を含めた生活態度の教育も重要なこととしてとらえられていた。これは世界的に発展した看護婦訓練が、ナイチンゲールの訓練方式の影響を受け「講義と病院における実地訓練が並行して行われ、学校が病院の一部であり生徒は病院あるいは学校で生活した」という世界的な流れに一致している。この流れはこの後も長く継続されることとなるが、教育内容やその方法は、当初ナイチンゲールが提唱したとおりであったかは明らかでない。

1929（昭和4）年、養成科が養成所に改称された。1938年には、看護婦の養成期間がそれまでの2年間から3年間に改定され、その後1945年までこの体制で教育がなされた。しかしこの年の4月、金沢医科大学附属医院厚生女学部が設立され、内務省令第9号看護婦規則による看護婦養成施設としての指定を受け、同年9月に入学者の資格を「高等女学校卒業者と同等以上の学力のある者」と規定された。一方修業年数は1948年「保健婦助産婦看護婦法」の公布に従い、それまでの3年が2年（乙種看護婦）と3年（甲種看護婦）の2本立てとなった。ただし1950年の厚生省の認可までは暫定的に、義務教育修了後に入学する者には2年間の教育を受ける2年制を旧制普通科とし、高等女学校卒業後の入学者に対しては3年制の甲種看護婦養成のための新制の専攻科として教育が行われた。1951年以降には、高等学校を卒業した者のみに入学資格が限定された。

この時代、つまり終戦及びそれに続く数年間は、教育全般にわたる大きな過渡期でもあった。看護婦教育はアメリカGHQ看護課の指導の下におかれ、アメリカ式の看護教育が東京を中心に国レベルで導入された。石川県にその影響がどのように伝わったかは明らかでないが、1948年には日米合同の看護教育審議会が発足し、GHQ側が挙げた2大方針の一つに看護教育のレベルアップがあった。「保健婦助産婦看護婦法」が公布されたのもこの年であり、看護婦教育の場は学校とすることが法律により定められた。この時代の流れは看護だけではなく教育全般にもその影響は大きく、1949年に母体である金沢医科大学が金沢大学となり、病院は金沢大学医学部附属病院に改称された。そういった背景に準じて看護教育の場も、1949年には金沢大学看護学校（1951年に金沢大学医学部附属看護学校と改称）として始まった。その後1960年に、金沢医科大学附属医院厚生女学部普通科は廃止となり、看護学校での教育は入学者資格及び修業年数が一本化された。1948年の「保健婦助産婦看護婦法」は教育環境の整備にも影響を与えた。それまでの教育が主に病院の医師により担われていたが、この法律では専任教員5名以上とすると明文化され、看護の教育は看護の専門家が中心になって教育する必要性が強調された。学校では看護の原理と技術などの教育が行われ、理論に基づいた看護のための教育内容が充実されていった。

これまで幾度となく変遷を余儀なくされた同窓の卒業生たちは、看護学校の設立を機に、1955年に第1回金沢大学看護学校同窓会を開き、同窓のきずなを深めるとともに新しい教育制度の誕生を喜び、今後ますますの看護教育の発展を願った（この同窓会は以後現在に至るまで、学校の設置基準や学校名が変わっても継続されている）。看護学校は、その後設立された附属診療エックス線技師学校、附属助産婦学校、附属衛生検査技師学校とともに、金沢大学医学部附属学校として発展した。1972年に金沢大学医療技術短期大学部が設置され、1974年に看護学校としての最後の学生24期生49名が卒業するまでの間、医学部附属看護学校は石川県における看護教育のリーダーとしての役割を担ってきた。

石川県金沢病院看護婦講習所時代の名簿は残念ながら残っていないため、その時代の受講者名や確実な人数は把握できないが、看護婦養成科（1924年～現在）看護婦養成所、厚生女学部、看護学校については同窓会により名簿が大切に保管・維持されており、それ

によると養成科174名、養成所536名、厚生女学部354名、看護学校856名が卒業している。卒業生は石川県はもとより全国各地において活躍しており、保健医療機関や保健行政の分野などにおいて重要な地位にある人も多い。

(2) 助産婦の教育

日本での助産婦業務の始まりは、出産という日常的出来事に産婆（助産婦）が援助する職業として成立した江戸時代初期とされる。それまでは個人的な経験に基づいて援助をしていた産婆の資質については、1874（明治7）年8月に文部省から東京・京都・大阪の主要都市に出された医制によりはじめて明文化された。それによると、産婆の免許を与える条件は「40歳以上」で「婦人・小児の解剖生理及び病理の大意」に通じていること、かつ「産科医が出す実験証書を所有」する者を検して与えると記されている。産婆教育は明治10年前後に主要都市で開始された。1877年（当時は女子の小学校就学率が22.5%であった）東京における産婆の入学資格は、20歳以上30歳以下の女性であり、カタカナが読めることを要件とし、定員30名で養成期間は1年となっていた。このような産婆養成は間もなく全国に普及し、1914（大正3）年には公立学校16校、私立学校111校と増加していった。そして当時の産婆教育は、ドイツ医学を中心に修得してきた産婦人科医師によって実施されていた。

こうした全国的な産婆養成が行われるなかで、石川県の産婆（助産婦）教育は、明治の後半1903年に石川県金沢病院に県産婆講習所が開設されたことに始まる。これを皮切りに、1904年に大日本私立衛生会石川県支会産婆養成所、1907年に山田病院産婆看護婦養成所、1922年に金沢市医師会附属産婆看護婦養成所が設置された。これらの養成所の受験資格は看護婦志願者が16歳から、産婆志願者が18歳からで、それぞれ1年間の修業期間で養成された。富国強兵の当時、戦力増強のための人口増加対策は日本政府としても最優先課題の一つであった。安全な分娩や妊産婦死亡率、乳児死亡率の低下が期待され強調された社会的情勢の影響を受け、国立大学でも順次産婆養成所が設置されていった。

金沢大学における助産婦教育の始まりは、1929（昭和4）年に金沢医科大学附属病院産婆養成所（以下、金医大産婆養成所）が開設されたときからである。開設当時の教官は、金沢医科大学産婦人科医長が学校長を併任し、笠森周護教授をはじめとして、小牧久夫、竹田文雄、藤本弘治郎らの産婦人科医によって正常、異常の産科学を中心に“産婆の、医師による、医師のための教育”的色彩が強い教育であった。ただ、良妻賢母が望まれた時代でもあり、女性としての礼法・修身の教科も組み込まれていた。

当時の産婆入学資格は、高等小学校（8年教育）を卒業する者か、または高等女学校2年以上の課程を修業する者、またはこれと同等以上の学力を有する者とある。金医大産婆養成所ではこうした資格の該当者も少なからず入学していたが、大半の学生は金沢医科大学附属病院に在職している看護婦であり、他院からの派遣看護婦も一部在籍していた。養



写真 8-1 産婆養成所第 2 回卒業写真（1932年 3 月 31 日）

成方法は修業年限 2 年の定時制で、1 年生は午前中に職場で勤務し、午後から講義を主に受け、2 年生は全日実習であった。当時の出産は自宅分娩がほとんどで、かつ産婆が立ち会っていた。したがって、正常な妊婦が大学病院へ通院し、出産することは極めてまれであったことから、実習は金沢日赤産院で行われた。金医大産婆養成所での教育は、上記の形態で開始してから 1951（昭和 26）年 3 月まで 26 年間続けられ、340 余名の卒業生を世に送り出し、戦時色の強い時代において母子保健の向上に貢献した。なお、1939 年 5 月 14 日に、金医大産婆養成所総会組織として紫錦同窓会が発会した。

助産婦教育が再開されたのは、金医大産婆養成所を閉校して 7 年目の 1958 年からである。この間に「保健婦助産婦看護婦令」（以下、保助看令：1947 年 7 月）が制定され、保健婦、助産婦は看護婦の基礎教育終了後に、更に 1 年間の上積み教育を行うことが規定された。後の助産婦養成所指定規則第 6 条では養成所の教員は 2 名以上で、助産婦の資格を有する専任教員とすることが明文化された。このことより助産婦の教育は“助産婦の、助産婦による、助産婦のための教育”として一歩前進し始めた。

保助看令以降の新制度の教育は、修業期間は 1 年以上の全日制となり、従来の産科学中心の授業科目から学際的なカリキュラムへと変革していった。このカリキュラムは 1971 年の改正まで継続された。1971 年の新カリキュラムは更にリプロダクションの理念を一貫させて、母子保健学の確立を志向する内容を網羅した。こうした新カリキュラム制度を取り入れて、金沢大学医学部附属助産婦学校（以下、金医附助学）は 1958 年 4 月に 1 回生を受け入れ、助産婦教育を再開した。金医附助学を再開した当初は国立金沢病院、金沢市民病院附属産院あるいは助産院などの複数施設で実習が行われていたが、ほどなく金沢

第8章 医学部保健学科

大学医学部附属病院が中心となった。

教官は金沢大学医学部産婦人科科長が学校長を併任し、初代校長として笠森周護が、ほどなくして赤須文男が就任した（1958年12月～1971年3月）。その後、内分泌学の権威であった赤須の下で産科学を共著した西田悦郎産婦人科科長が校長を併任して（1971年6月～1977年3月）助産婦教育に心血を注いだ。専任教官は2名のみで、教務主任に田畑しず子が1958年から1964年5月まで、その後、西川秀子が1964年から1974年3月まで、飯田泰子が1974年4月から1977年3月までその任に当たったが、医学部附属病院の臨床医や助産婦諸姉から講義や実習で多大な支援を受けた。またこの間の専任講師には出倉真末・北美代子・坂井明美が在職した。助産婦学校の後半には西田学校長の洞察力ある指導と臨床医の協力を得て、学生の助産学研究の成果を日本母性衛生学会において発表し続けてきた。こうした学生時代からの学術発表の機会と経験を重ねてきたことが、1986年7月に金沢で第27回日本母性衛生学会総会・学術集会が開催される礎となった。産科管理において、医師と助産婦との信頼、協力関係は不可欠であり、学術活動でもそのことを重視してきた。助産婦学校教育における理念や目標は、今日の石川県母性衛生学会及び北陸母性衛生学会の事務局という使命を受け継ぐ形で生かされている。

1958年に再スタートした助産婦学校での教育は1976年度の入学生まで続き、19年間に213名の卒業生が母子保健の担い手として巣立った。折しも、全国的に看護基礎教育は専門学校から短大教育に移行し始める時期であり、金沢大学医学部附属の各種学校（コ・メディカル養成校）は1972（昭和47）年に金沢大学医療技術短期大学の各学科として昇格し統合された。これに伴い助産婦学校は全国でも早く「専攻科」の設立に取り組み、西田・飯田・坂井は閉校処理の業務に追われる傍ら、1977年に金沢大学医療技術短期大学部専攻科助産学特別専攻として設置されるまで並々ならぬ努力を重ね、今日の助産婦教育の向上と発展に寄与した。

（3）診療エックス線技師・診療放射線技師の教育

石川県におけるエックス線技師の養成に、金沢医科大学（金沢大学医学部の前身）平松博教授の果たした役割は大きい。平松教授は1947年ごろより県内のエックス線技師を集め、附属病院において系統的な放射線撮影の技術講習を熱心に行い、技術の研鑽の必要性を説いた。学んだ98名は附属病院放射線技師同門会を結成するに至った。平松教授は技師教育の重要性をかんがみ、エックス線技師の養成学校の設立を三上徹吉エックス線技師に指示し、ともに尽力した。三上は当時、エックス線技師は放射線科だけでなくそれ以外の各診療科にも所属し、横の連絡も十分でなく、打ち合わせや書類の作成もままならず、学校の設立は困難で、設立しても運営できるかどうかひそかに危惧の念を抱いていたようである。しかし平松教授、三上技師、それに三上の後に技師長を受け継いだ松田技師をはじめとする関係者の努力が続けられた。

1956年4月1日、文部省令第8号での「金沢大学医学部の項中、看護学校の次に診療エックス線技師学校を加える」により、本学医学部に念願の診療エックス線技師学校が全国で8番目の学校として認可され誕生した。学校名は金沢大学医学部附属診療エックス線技師学校とし、校長と2名の専任講師で組織された。学生の定員は1学年当たり20名、修業年限2年とされた。ここに本学でも、「診療エックス線技師学校養成所指定規則」(1951年12月11日文部・厚生省令第4号)の学科課程に基づく、技師養成のための教育が開始された。設立に尽力した平松教授が診療エックス線技師学校長を併任し、放射線科助手の張木金治(～1964年9月)及び理学部講師の中谷迪(～1960年)が専任講師として就任した。同時に13名の非常勤講師も発令され、技師教育が始まった。同年5月7日第1回入学式(入学生22名)、11月7日開校式を挙行した。本学校の教育や運営上の多くの事柄は、月1回の定例教官会議で議論し決定した。1957年度から始まる工場見学を兼ねた修学旅行、及び本学講師だけでなく放射線科の医師や技師を指導教官とした卒業研究は、初期のこの定例教官会議で決められ、技師学校時代ずっと続いた。

1960年代になり、診断用、治療用X線装置の急激な発展と核医学の勃興により、更に専門的な教育が必要となってきた。全国の技師学校では、3年制教育及び診療放射線技師への格上げの必要性などが、全国診療エックス線技師学校長会議・診療エックス線技師教育研究集会において議論されるようになった。1960年6月2日、本学校が当番校となり、この第5回会議を開催した際、再度修業年限の延長が議論され一歩前進した。

さらに、技師学校及び技師会の継続的な運動により3年制教育の気運が盛り上がるなか、1963年11月、臨時の全国診療エックス線技師学校長会議が東京で開催され、この問題が議論された。この会議に出席した校長の平松は、会議の結果を踏まえ、本学でも「上級1年課程の専攻科」の新設を決め、同12月に「診療エックス線技師学校上級1年課程の新設」に関する概算要求を作成した。1965年、全国に先駆けて九州大学の附属診療エックス線技師学校に診療放射線技師養成のための専攻科が設置された。本学も一両年の設立を目指して引き続き要求を行った。人事面では、1964年9月に張木講師の後任として本田昂非常勤講師が専任講師に、1965年4月に欠員中のもう一人の専任講師に日爪一郎(～1967年3月)が就任した。

1967年4月、要求が実現し、本診療エックス線技師学校に専攻科として上級1年課程が設置された。新たに専任講師に安東醇が就任し、専攻科課程におけるラジオアイソトープと高エネルギー放射線の教育を担当し、本学における3年制の放射線技師教育の第一歩が始まった。翌1968年4月、工学部より小島一彦が専任講師として就任し、物理学及び電気工学関係の教育も充実した。以後、専任講師3名の体制で教育を行った。さらに1969(昭和44)年4月、医学部附属診療エックス線技師学校と専攻科は、医学部附属診療放射線技師学校となり、3年制の一貫した放射線技師教育が本学でも本格的に始まった。研究活動は、研究費が少なく苦労したようであるが、放射線医学教室及び放射線部の協力により、このころより活発になっていた。こうしたなか、診療放射線の技術教育は更に改

第8章 医学部保健学科

革され、大阪大学では1967年、九州大学では1971年に、医療技術短期大学部が発足した。本学も医学部附属看護学校、同衛生検査技師学校とともに概算要求を続けていたが、予想外に早く1972年、全国3番目の医療技術短期大学部として設立が認可された。この年は我が国にはじめてX線CTが導入され、放射線医療の高度・情報化の始まった年であり、放射線教育のこの方面の重要性が認識され始めるころでもあった。

1974年3月、本学校は最後の16期卒業生を世に送り、診療エックス線技師学校から診療放射線技師学校へと続いた技師学校時代に幕を下ろした。総数306名（うち女性9名）の卒業生が北陸3県を中心に全国各地で活躍しており、同窓生の交流も盛んである。1971年1月、本学校出身の片山昌春（第4期卒業生）が専任講師として就任し、写真化学及び放射線撮影関連の教育を担当するとともに、本学の同窓会の発展にも多大に寄与している。

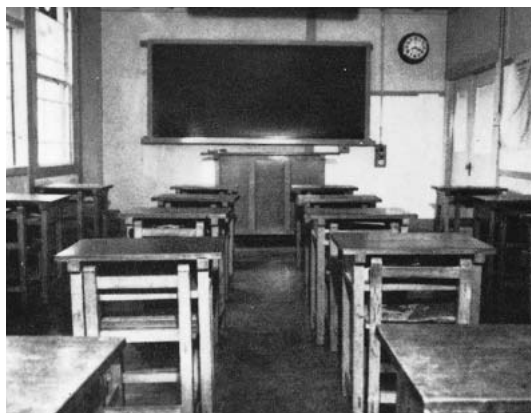


写真8-2 医学部附属各種学校時代の一教室

（4）衛生検査技師の教育

金沢大学における医学部附属衛生検査技師学校設立の素地は、1959（昭和34）年に附属病院の中央診療施設に設置された検査部にあると言ってよい。1950年、日本医師会が病院検査室の中央化を提唱して以来、各地の大学病院や総合病院の検査室が中央化されていった経緯があり、それに伴って病理組織・血液・細菌・血清・生化学などの諸検査に従事する検査技術者が急速に増加した。これらの人たちの資格については、日本臨床病理学会が1954年に臨床病理技術士資格認定試験を開始している。

しかし間もなく、1958年には検査技術者の身分・資格を国として保証するために「衛生検査技師法」（法律第76号）が制定された。さらに、この法律に付随して「衛生検査技師学校養成所指定規則」が制定され、教育科目とその内容、施設設備基準などが規定された。衛生検査技師法の制定以前にも、検査技師養成の各種学校としては東京文化医学技術学校や、文京女学院医学技術専門学校なども存在したが、やはりこの法律制定が重要な転機となったと言える。

このような背景の下に金沢大学医学部附属衛生検査技師学校は、1965（昭和40）年4月1日、衛生検査技師の養成を目的とした2年制の各種学校（学校教育法第88条）として発足した。開校に当たって、1965年1月からわずか3ヵ月間で、専任講師の選考、学則と文部省への申請書作成、さらには校舎と設備の整備なども行われ、多忙な時期であったと言われている。学校は校長と2名の専任講師で組織され、1学年の定員は20名であった。初代校長は早稲田正澄検査部部長が併任し、以後、村上元孝病院長（1969年当時、検査

部長も併任)、松原藤継検査副部長(1972年より部長)が併任した。専任教官には、初年度に佐々木博也(～1966年3月)、1966年4月から谷島清郎と積良愚(～1967年3月)が就任した。また専任講師として1967年4月から坂井修一郎(～1969年3月)、1969年4月から能登稔(～1971年3月)、1971年4月から久田友一郎(～1973年3月)が就任し、教育に携わった。

検査技師学校は、1972年5月の金沢大学医療技術短期大学の発足により、翌1973年3月をもって閉校となったが、その間、前述した6人の専任教官のほかに、併任教官(診療エックス線技師学校や看護学校教官)と非常勤講師をあわせると、延べ85人が教育に携わった。それに加えて、附属病院検査部の血液・生化学・病理組織などの各検査室と内科外来の一般検査室の検査技師スタッフや教官が実地教育に参画した。

学校の施設は、病棟の屋上に1教室と事務室が設けられ、その廊下は化学や生物学などの実験室として使用した。1967年には、病院の新築に伴って建物が空いたため、その1～2階に移動した。2年間の教育課程は、大きく分けて人文、社会、自然科学、外国語、保健体育の一般教育科目と13教科の専門科目であった。指定規則では、2年間で合計2,340時間と定めてあり、1学年のはじめから専門科目も取り入れて1週44時間の講義及び実習を行い、2学年では1週数時間の講義以外はすべて附属病院検査部での巡回実習であり、2人1組で各検査室を4週間ずつ巡回し、実際の検査業務を通して指導を受けた。この巡回実習のなかには学校の実験室における課題実験も組み込まれており、2人の学生を専任教官が4週間かけて指導し、簡単な検査法の比較実験などの基礎的課題をまとめさせることも行われた。このことは本附属衛生検査技師学校の一つの特徴でもあったし、学生の自主性を育て、自然科学的な思考や態度を養う格好の機会になったと考えられる。

このような状況のなかで、教育環境の点検・教育方法の改善は常に重要な課題であった。設備という点で見ても、当初は設立準備委員会の尽力により、顕微鏡は単眼ながら1人1台、そのほか天秤、遠心器なども準備されたが、ピペットなどのガラス器具類は非常勤講師が持参する場合も多かった。このような状況は、毎年開かれる全国衛生検査技師教育施設協議会で各学校からも報告され、文部省への要望書として提出され次第に改善されたが、専任教官の増員など困難な問題も多かった。1974年3月、本学校は最後の7期生を世に送り出し閉校した。総数145名(うち女子104名)の卒業生が、北陸3県を中心に全国の病院・検査センターなどで活躍している。

2 医療技術短期大学部への発展 - 3学科から5学科1専攻の教育 -

1967（昭和42）年、大阪大学に全国初の医療技術短期大学部が併設されたころ、金沢大学医学部でも附属各種学校での教育制度を医療の進歩にあわせて変革する時期を迎えていた。毎年開催される各養成学校ごとの教育施設協議会でも、3年制の短期大学での教育の必要性が要望されていた。金沢大学における短大化を具体化する直接の動きは、全国国立大学医学部附属病院の管理課長会議においてであった。この会議で附属学校、特に看護学校学生寮の負担増が大きな問題となっており、会議から帰った管理課長は、直ちに附属学校の教官と相談の上、短大化の概算要求書を作成し、1968年に提出した。診療放射線技師学校専任講師であった本田 昂は、各附属学校が足並みそろえて短大化の申請をしようと、放射線医学教室の平松博教授（診療放射線技師学校長）に要請し実現に努力した。1971年の8月に準備委員会が設置され、翌1972年5月1日に金沢大学医療技術短期大学部（3科及び一般教養）が開校し、1971年の九州大学に続く、国立大学3番目の併設医療技術短期大学部となった。

助産婦学校は、短期大学部が充足した5年後の1977年に、専攻科助産学特別専攻として発展した。学年進行の3年後の設置とならなかったのは、移行に伴う助産婦学校の位置付けをめぐって、文部省や全国助産婦教育協議会などの検討に数年を要したためと考えられる。

医療技術短期大学部における次の大きな発展は、リハビリテーション関係学科設置であった。文部省所管の大学として初の学科設置に立ち向かったのは、高瀬武平主事（金沢大学名誉教授、整形外科教室出身）であった。後に、平木辰之助主事、立野勝彦教授の努力により、理学療法・作業療法の2学科を増設すべく概算要求書を文部省に提出し、1978年予備審査が行われ、1979年4月1日に両学科が医療技術短期大学部の学科として全国ではじめて設置された。

医療技術短期大学部の学生入学定員は、5学科が200名（看護学科80名・診療放射線技術学科40名・衛生技術学科40名・理学療法学科20名・作業療法学科20名）、助産学特別専攻が20名であった。学長は金沢大学学長が併任し、教官（定員数）は教授23名、助教授22名、助手18名であった。事務部は事務長・庶務・会計・学生の3係があり、職員は現員で15～20名であった。

(1) 看護学科

金沢大学に医療技術短期大学部が認可され、第1期の学生が入学したのは1972年である。設置が5月1日であったため、4月30日に入学試験が行われ、募集定員80名に対し40名が入学した。看護教育を大学で行うことへの願いは、戦後の日本でアメリカ文化の影響を受けた看護界にとって必然的なことであった。看護管理、看護教育の充実、行政でのリーダーシップなど看護に求められることは多く、高い教育背景を持つ看護婦が必要であった。

日本最初の大学課程看護基礎教育が開始されたのは、1952年に発足した高知県立高知女子大学家政学部であり、翌年に東京大学医学部衛生看護学科が設立された。看護学を専門領域とする教育・研究活動が大学で実施されることになり、看護理論の翻訳導入なども盛んに行われ、それまで以上に看護の専門性、学問としての看護学についての探求欲求が強まっていった。看護基礎教育が大学での教育として、少しずつ増加し始めるのは、1975年千葉大学看護学部の設立からであろう。国立大学短期大学部では、1967年大阪大学、1971年九州大学に設置され、金沢大学医療技術短期大学部は国立では3番目であった。

看護の教育を希望する学生にとって、大学において看護学を学ぶことへの期待は大きく、その期待にこたえるための教官の教育と研究にかける姿勢も熱心であった。創立時(1972年5月)の教官には、瀬川安雄、中村俊雄が教授、金川克子が助教授、高間静子が講師、松井道子、砂川絢子が助手に就任し、さらに7月に並木薫が教授に就任した。その年の秋に中村俊雄が転出し、11月に水上稔が教授に就任した。翌1973年、豊田文一が教授に就任、河野保子、小野ツルコ、天津栄子が講師、津田光世、吉田民子が助手に就任した。翌年には、小竹要が教授、吉田静枝が講師、毛利駒江、杉本定子が助手に就任した。

教育は、既に看護学の教育に携わっていた多くの教官が全国各地から加わり、それぞれの教育経験を生かしながら、看護学の大学教育の意義、看護の専門性、看護学の教育方法を論議すると同時に、金沢大学医療技術短期大学部の独自性を織り込んだカリキュラム検討などが熱心に論議された。特に実習について「看護学校時代の病院の動きに学生があわせた実習から、学生が主体となる実習」へと体制の変化を図るため、実習施設である医学部附属病院にも協力を依頼した。附属病院の看護部では、宮崎女四子看護部長が中心となり、学生の実習指導を行うために、教育担当の婦長(安原・浦本・油木・萩野・西村)は、東京女子医科大学の当時新進気鋭の研究者であった薄井坦子氏に直接指導を受け、実習指導の受け入れ側の体制づくりを学び、実習指導体制を整えた。実習施設の看護部の理解と惜しまぬ協力は、新しい看護教育計画を実施に移す上で非常に重要なことであった。このような大学と実習施設の連携の良さは、その後現在に至るまで校風として受け継がれている。

カリキュラムでは「看護の特徴ごとに分類された看護のカリキュラム」が導入されてお

第8章 医学部保健学科

り、当時はまだ「疾患中心の看護のカリキュラム」であった全国のなかであって、先駆的な教育が行われた。また地域看護学にも重きが置かれ、在宅ケアの実習なども全国に先駆けて実施し注目された。これらにより、学生は看護の本質をとらえられるようになり、病院内から地域へと幅広い見識を持った看護者の育成にも貢献した。金沢大学での教育がいかに全国レベルで先駆的な教育であったかは、1989（平成元）年、看護基礎教育カリキュラムの改正による内容の枠組みが、設立当初の金沢大学のものとほぼ同じであったことでも分かる。また教育方法においては実習とゼミナール、看護研究に特色があった。実習は理論と原理を踏まえ自立した看護実践能力の育成のために、学生は患者一人を受け持ち、担当教官によるマンツーマンの指導を受けた。学内学習の時間も保障され「考える学生、創造的な学生」を目指し、教官との交流は活発に行われた。またゼミナール、看護研究も定期的に実施されるなど、学生の研究資質の育成が図られた。これらは後の医学部保健学科へと移行するまで継続された。

この間の人事往来では、1975（昭和50）年に沢田正史が助教授に就任、1976年に斎藤善蔵が教授、野村泰子が講師、北角栄子、小山妙子が助手に就任した。1977年に萩野妙子が助教授、泉キヨ子が助手に就任し、1978年には本学2期生である稲垣美智子が卒業生の教官第1号として助手に就任した。この期間は看護教育の新しい在り方を検討し、実現化していった時期ととらえることができる。

その後、1980年には深谷月泉が教授に、西村真実子が助手に就任、1981年に橋本茂が講師、真田弘美が助手に就任した。翌年、川島和代が助手、1983年木南義男が教授、1984年臼倉教臣が教授、原田文典が講師に就任した。この間、北陸小児糖尿病キャンプの事務局を担当し、学生のみならず看護婦・保健婦・養護教諭などのボランティア教育にも影響を及ぼし、以後今日まで継続されている。また研究面では石川看護研究会を発足させ、その中心的役割を担い、石川県の看護研究の発展に大きな影響を与えた。教官の研究活動も活発であり、その業績が認められ、1992年12月には、看護科学学会学術集会が教授の金川克子会長の下に全国から2,000人の参加者を集め開催された。この時期は教育・研究を通して地域に貢献する基礎づくりが進んだ時期ととらえることができる。

1985年には、永川宅和が教授、窪田與志が講師に就任した。このころ、創立初期から教育・研究の基盤づくりに大きく関与した教官の転出が多く、人事往来は盛んであり、変動の時代ととらえることができる。1986～1987年には津田、小野、天津の3助教授が転出し、1992年には萩野助教授が退官した。さらに1993年3月には保健学科設置準備及び本学科の教育・研究の礎に深くかわかり、保健学科の設立にも影響の大きかった金川が東京大学教授、高間が富山医科薬科大学教授として転出した。この間に就任した教官は、1987年に三輪正彦が講師、前川弘美が助手、1988年に小藤幹恵、須釜淳子が助手、1989年に米沢早苗、中谷芳美が助手、1990年に生水真紀夫が講師、平松知子が助手、1991年に山上和美、塚崎恵子が助手、1992年に武田仁勇が講師、伴真由美が助手に就任した。1993年に俵友恵が教授、河村一海が助手として就任した。また1995年に牧本清子

が教授に就任した。保健学科設立への動きが活発となり、その準備も進んだ時期であった。この時期、永川主任教授を中心に全教官一丸となり、カリキュラムなどの討議を活発に行い、新しい保健学科での4年制看護教育の在り方を真剣に考えた。

本看護学科の卒業生は総数1,763名（うち2名男性）になり、全国で活躍している。

保健学科設置の1995年10月1日には、教授に永川、水上、泉、俵、牧本、坂井、助教授に稲垣、西村、真田、島田、講師に武田、生水、塚崎、助手には須釜、田淵、平松、河村、津田が在籍していた。さらに1996年には、小山善子、関秀俊が教授に、川島和代が講師に、松井希代子、炭谷みどりが助手に就任した。そして、1997年には、城戸照彦が教授に、大森絹子が助教授に、五十嵐透子が講師に、加藤真由美が助手に就任し、研究・教育体制が更に充実した。

（2）診療放射線技術学科

1972年5月1日に創立された3科の一つとして診療放射線技術科（1976年4月に診療放射線技術学科と改称）が技師学校の伝統を受け継ぎ、新たに出発した。発足当初は4名の教官が就任し、学年進行3年間で9名の定員充足となった。放射線医学を専門とする平木辰之助、放射線物理学を担当する西岡敬二、放射線生物学を担当する本田昂が教授として、技師学校時代から専任講師として技師教育に貢献してきた安東醇、小島一彦が助教授として、片山昌治が講師として、技師学校出身の越田吉郎、真田茂、前川龍一の3名が助手として就任し、定員9名による教育と研究の態勢が以後続いた。1期生は設立時期が5月にずれ込んだこともあり、24名での出発であったが、2期生以後は定員（40名）いっぱいの入学生を迎えた。

校舎は出発当初、取りあえず附属病院の旧館（6階建て）と病棟（木造2階建て）を改装して利用し、なお不足する講義室を2棟の仮設プレハブで賄うなど、十分とは言えなかった。しかし教育は既に技師教育に従事していた教官に、放射線の基礎に造詣の深い教官を加えての布陣であり、「3年制の放射線技術教育」は順調に始められた。1972年は我が国にはじめてX線CTが導入された年でもあり、鮮明な人体の横断断層像に、放射線画像技術の素晴らしさとコンピュータの役割の重要さが認識された年でもあった。

放射線技術教育におけるコンピュータの基礎と応用の教育の必要性が認識されるなか、本診療放射線技術学科にも1973年に特別設備費で要求していたコンピュータが導入され、コンピュータの基礎並びに画像処理教育も形を整え始めた。新校舎（角間キャンパス）は、1976年4月に第一期工事（4,918m²）が完成し、さらに続いて第二期工事（2,134m²）と管理部門及び小立野体育館（1,446m²）が完成し、学生の教育環境は年とともに向上していった。本学科は1号館の1階と2階に教官室、研究室、実験・実習室を配置し、設備、器材も整備され、講義、実験・実習も充実されるとともに、教官の研究活動も角間キャンパスで行えるようになった。この数年間は、本学科の基盤形成期ととらえることができる。

第8章 医学部保健学科

この期の人事往来としては、教授の西岡（停年退官）、本田（富山医科薬科大学へ転出）の後、1975（昭和50）年10月には、柿下正雄（1978年3月富山医科薬科大学へ転出）が教授として、1977年4月には天野良平が、1978年4月には折戸武郎がそれぞれ専任講師として就任した。また小林宣泰が1978年4月から教授として本学科に在籍し、1980年に前年新設された作業療法学科に移った。

次の10年間は本学科の整備充実期ととらえることができる。教官は各自の専門領域を中心に教育し、内容を充実させていった。教授の平木が医学概論と放射線治療技術を、小林が解剖学と生理学（後に平木が担当）を、安東（1978年7月から教授）が放射線管理技術と関係法規を、助教授の小島（1983年10月から教授）が電気工学と電子工学を、専任講師の片山（1982年1月から助教授）がエックス線写真と放射線設備の一部を、天野（1981年10月から助教授）が放射化学と放射線物理学を、折戸（1982年1月から助教授）が放射線設備を中心に教育した。助手の越田は電気工学、電子工学及び放射線設備の実験を、真田はRI実験（RIの関連する放射線測定法、放射化学、放射線管理技術の3実験）を、前川はエックス線写真及び放射線設備の実験を中心に、各実験の担当教官とともに協力し実験項目の充実努力した。しかしながら、専任教官9名（小林が在籍の間は10名）で専門教育科目79単位（1982年度入学生から99単位）をカバーするのは困難であったため、他部局の人たちに一部協力をお願いした。情報科学概論や自動制御概論は工学部教官に、放射性同位元素臨床検査技術は核医学教室の教官に、エックス線撮影技術、放射線測定法及び臨床実習は、附属病院放射線部の先輩技師諸氏に非常勤講師として学生を指導していただいた。教官全般には「出来るだけ専任教官で教育しよう」というコンセンサスがあり、各教官は専門分野を中心に6～9単位の科目を担当していた。このことは体系的教育という点で実質的効果を発揮し、診療放射線技師国家試験でも常に高い合格率を保つ一因にもなった。

教官の学会や研究会における活動、医学部との共同研究も盛んに行われていた。また、総合情報処理センターの端末が2階実習室に設置されたことや、宝町キャンパスにアイソトープ総合センターが設立されたことは、本学科の情報科学及びアイソトープ科学の教育や研究に大いに寄与した。対外的には1982年7月に日本核医学会第2回中部地方会及び医学放射線学会第79回中部地方会を、1984年6月に第29回全国診療放射線技師教育施設協議会を主任教授の平木を中心に開催した。また天野は1983年9月から2年間、仏共和国フランス原子力庁へ「加速器放射化学の研究」のため留学した。

次の10年間は発展期ととらえることができる。1987年10月、工学と医学を学んだ高山輝彦を折戸助教授（藤田保健衛生大学へ転出）の後任助教授として迎えた。1988年2月、MRI（核磁気共鳴イメージング）の研究を展開していた本学1期生の卒業生である八木一夫が前川助手の後任として就任した。高山は放射線機器学、更に解剖学も講義し、専門の核医学について研究した。助手の真田（1995年4月より助教授）は同年10月から2年間、米国シカゴ大学カートロスマン放射線像研究所において「胸部X線画像を対象としたコン

「コンピュータ支援診断法の開発」の研究を行い、放射線画像への造詣を深めた。この期は「パーソナルコンピュータの急激な進歩により情報交換及び処理技術がより身近に行えるようになり、放射線画像の進歩にあわせた教育がダイナミックに」展開できるようになった。この期の人事往来としては、助手として安東逸子（1988年10月～1991年3月）、山下浩司（1991年4月～1992年3月）が在籍し、1992（平成4）年4月には若い中山和也が就任した。また8期卒業生で臨床経験を積んだ大石茂雄（1995年4月～現在）、7期卒業生の小野口昌久（1996年4月～現在）が助手として就任した。また長年勤めた越田は、1990年4月に本学がん研究所附属病院へ主任放射線技師として転任したが、その後臨床経験を積み、1994年4月再び本学科に就任した。

この期に医療技術短期大学の4年制化への取り組みが始まり、本学科も「医学部保健学科放射線技術科学専攻」として1995年10月1日に4年制化が実現し、同日をもって教官は医学部保健学科の所属となった。保健学科の学年進行とともに教官増となり、1996年4月に、教授として春日敏夫、菊池雄三を、助教授として辻志郎を、1997年4月には、教授として水上勇治、鈴木正行を迎え、本学科の教育及び研究体制はより充実したものとなった。

本診療放射線技術学科の卒業生も総数892名（男527名、女365名：1998年3月最終学生卒業時）になり、全国各地の医療スタッフの一員として活躍している。

（3）衛生技術学科

衛生検査技師学校には多くの教育上の問題が残されていた。実験設備や予算、専任教員数など解決にめどのないものがほとんどであったことは、全国衛生検査技師教育施設協議会の記録を見れば一目瞭然である。協議会としても、また各学校としても、これを何とか改善しなくてはならないと考えていた。一方、衛生検査技師の業務として、法律では規定されていない生理機能検査（心電図や脳波など）が10年ぐらいの間に急速な発展を見せ、日本衛生検査技師会や日本臨床病理学会、医師会などの方針及び働きかけが法律の改正へと実を結び、1970年12月に衛生検査技師法が改正され、「臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律」が公布された。ここで新たに臨床検査技師の定義がなされ、教育制度も3年制となり、国家試験によって臨床検査技師の厚生大臣免許が登録された。衛生検査技師の免許は、2年間の教育後、国家試験の合格後に与えられたのに対して、薬学や保健衛生系の4年制大学の卒業生には卒後の申請免許となった。全国の衛生検査技師の教育施設はすべて3年制の臨床検査技師学校に切り替わった（1972年には専修学校制度となる）。金沢大学医学部附属衛生検査技師学校も、3年制の臨床検査技師学校を経ずして、1972年5月に金沢大学医療技術短期大学の衛生技術科となった。

衛生検査技師という名称は、一般社会的には法律のなかの定義（生化学的検査、細菌学的検査など検査方法により業務範囲を規定する）どおりに受け止められなかったが、医療

第8章 医学部保健学科

技術短期大学部がスタート当初の名称は、衛生技術科であった。法律の改正で新しく臨床検査技師（衛生検査技師の業務に生理機能検査が加わる）が誕生したのであるから、それにふさわしい名称にならないかと全国協議会でも提案したが、臨床検査という名は付かず（後に衛生技術学科と変更されたが）今日に至っている。

これまで述べたように、新しい法律で衛生検査技師は申請免許となり、国家試験による免許登録は臨床検査技師に統一された。免許の内容の違いは生理機能検査だけであり、両者とも医療及び保健衛生面では重要な職種である。当時の全国協議会ではほとんどが専修学校の臨床検査技師学校なので、随分肩身の狭い思いをした。しかし次第に短大化も進み、本学科における教育も実験と検査部実習を重視し、自主独立と自然科学的素養を基本とした大学本来の姿へと充実させていった。このように自ら検査技術者教育の本質を内省してきたことが4年制大学への大きな支えとなり、1979（昭和54）年には看護学科、診療放射線技術学科と足並みをそろえ、4年制への概算要求が教授会ではじめて決定され、教育・研究は大きく進展することになった。

発足当初の1972年には、小西健一主任（1976年4月富山医科薬科大学へ転出）、竹下正純（1978年4月大分医科大学へ転出）、谷島清郎（1982年10月教授）、高村利治（1974年3月金沢大学医学部附属病院へ転出）の4名が教官として就任した。一般教育科目、基礎医学科目、専門科目で3,200時間にもわたる授業があったため、当初からほかの学科の教官や多くの非常勤の先生方に協力を得ることになった。3年間の学年進行に伴い、1973年4月には谷本一夫が教授、山岸高由（1976年4月富山医科薬科大学へ転出）が助教授、久富元治（1975年4月金沢大学医学部附属病院へ転出）が助手、翌年4月に土井下健治（1975年4月福井県立短大へ転出）が助教授、堀田（旧姓吉田）千賀子（1976年3月退職）が助手として加わり、これ以降、定員9名による教育と研究の態勢が続いた。

学生定員は40名で、1期生は6月入学にもかかわらず41名が入学した。講義室や実験室は1976年3月まで、医学部構内の古い建物を利用したので40名全員が入る実験室がなく、6～10人が5カ所に分かれての実習となり、教官が各部屋を回って指導した。1976年4月には現在の建物が竣工し、施設・設備が著しく充実され、実験室も40名が一度に実習可能になるなど、教官の負担と教育効果といった点が改善された。臨床実習は1986年の法律改正による指定規則の改正まで規定がなく、特に実施していない学校もあった。しかし、附属病院検査室での実地研修を通して、技能の習得及び学んだ知識の確実性を高めるため、3年次に金沢大学医学部附属病院検査部、病理部、輸血部、内科外来検査室などで15週間行った（1986年以後は10週間）。また、臨床検査課題実験として卒業研究単位を3年次に設け、専任教官に加えて医学部及び附属病院の教官に協力いただき、学生が自由にテーマを選び実験できるようにした。

人事往来については、衛生技術科時代の1974年4月に相沢（旧姓波多野）真弓が助手（1975年9月退職）、1975年4月に河合昂三（1978年4月教授、1982年4月厚生連高岡病院へ転出）と福田（旧姓北村）直子がそれぞれが助教授と助手（1979年3月退職）に

就任した。衛生技術学科へと改称した1976年4月には、教授として高瀬武平（主事、1977年9月福井医科大学学長として転出）と松田知夫（1988年3月逝去）、助手として米倉（旧姓高倉）良子（1977年3月退職）と梅井民子（技師学校7期生）の4名、1977年4月には吉田知孝が助手（1979年4月金沢大学医学部附属病院へ転出）として就任した。1979年4月に、助教授として勝田省吾（1983年4月金沢大学医学部へ転出）と松木孝澄（1988年4月群馬大学医学部へ転出）、助手として堀田宏（1981年4月金沢大学医学部附属病院へ転出）と本間（旧姓高）啓子（本学5期生）の4名の異動があった。1981年4月には長原三輝雄が助手（1983年4月福井医科大学附属病院へ転出）、1982年4月に友杉直久が講師（1983年10月助教授、1993年12月金沢医科大学へ転出）、1983年4月には杉谷（旧姓酒井）加代（本学9期生）が助手、同年7月には岡田保典が助教授（1994年金沢大学がん研究所へ転出）として就任した。さらに、1984年4月には河原栄が講師（1986年4月金沢大学医学部へ転出）、1986年4月には横山仁が講師（1987年4月金沢大学医学部へ転出）、同年10月には馬渡一浩が講師（1989年4月助教授）、1987年4月には中村由紀夫が講師（1989年3月退職）、1988年7月には山岸高由が教授、1994（平成6）年7月には河原栄が助教授（1996年教授）、1994年1月には中村由紀夫が助教授（1995年10月国立金沢病院へ転出）として就任した。

1995年10月に医学部保健学科検査技術専攻となり、衛生技術学科教官は医学部保健学科の所属となり、最終学生が卒業予定の1998年3月まで医療短期大学部教官を併任することになった。保健学科の学年進行に伴い、1996年4月には教授に細野隆次と高田重男、講師に北村敬一郎（本学7期生）が就任した。1997年4月には、教授に田中淳之と谷内江昭宏、助教授に稲津明広と森下英理子が加わり、計15名となり、教育・研究はともにより充実した。

啓蒙活動としては、金沢大学医療技術短期大学部公開講座を、「癌の細胞診断の基礎と実際」（1990年10月、4回）、「遺伝子診断の基礎と実際」（1991年10月、5回）を開催した。また1992年10月には大学公開講座「からだとその情報 - 健康をささえる医療技術」（テレビ放送で13回）を開催した。研究活動として、1980年9月第34回北陸医学会臨床病理分科会を本学で、1991年9月には第45回北陸医学会臨床病理分科会を金沢市医師会館にて開催した。教育活動として、1989年から1996年までに中国人6名とブラジル人1名の合計7名の外国人留学生を受け入れ、教育指導を行った。衛生技術学科の卒業生は総数922名（男48名、女874名：1998年3月最終学生卒業時）になり、全国で活躍している。

（4）理学療法学科

我が国では1963年、東京都清瀬市に国立療養所東京病院付属リハビリテーション学院が最初の理学療法士養成機関として発足したが、学校教育法による高卒後3年間の各種学

第8章 医学部保健学科

校による教育であった。その後、東京、大阪及び徳島の盲学校に理学療法士養成学科が開設された。1975（昭和50）年の養成校数は11校と少なく、厚生省は1977年から1980年までの4年間に4校の厚生省所管の国立リハビリテーション学院を誕生させた。一方、理学療法士やリハビリテーション医学関係者が強く望んでいたことは、文部省所管の大学教育であった。

このような動向の打開に立ち向かったのは、金沢大学医療技術短期大学部主事の高瀬武平（金沢大学名誉教授、医学部整形外科学教室出身）であった。1977年に既存の看護、診療放射線及び衛生技術の3学科に加え、リハビリテーション関係学科（理学療法・作業療法・言語療法）の新設に対する概要説明資料を作成し、概算要求を文部省に提出する準備を行っていたが、高瀬が福井医科大学学長への就任が決まり転出することとなった。そこで、米国のRancho Los Amigos病院に留学していた立野勝彦（初代医学部保健学科長）が帰国して、1977年2月より衛生技術学科に籍を置き、設立準備のため尽力した。リハビリテーション学科設置準備委員会は豊田文一（元金沢大学学長）を委員長に、医学部から野村進（元整形外科学教授）をはじめ4名の委員、短大部から平木辰之助、立野勝彦、並びに事務関係者の9名の委員で構成された。その後検討を重ねた結果、理学療法、作業療法の2学科を増設すべく概算要求書を文部省に提出し、1978年8月には予備審査となった。その後順調に開設に向けての準備が進み、翌年4月1日付けで両学科は文部省所管の短期大学として全国で第1番目の開設となった。

開設前後からの経過として、教授に立野勝彦が衛生技術学科から理学療法学科に移籍し、奈良勲が有馬温泉病院から就任した。さらに助手に西村敦が就任し、第1回の入学試験準備を行った。4月13・14日に既存3学科の教官及び事務官の協力で入学試験が実施され、4月24日に第1期生として20名が入学した。1980年には、濱出茂治、灰田信英が講師として、辛島修二が助手として就任した。同年8月には理学療法、作業療法学科専用校舎（2号館：2,920m²）が完成した。1981年には、荻原新八郎、河村光俊が助教授として、倉田繁雄が助手として就任し、9名の全教官陣容がそろって完成年度となった。

1982年3月には19名が卒業し、国家試験では高い合格率を達成した。その後、1984年3月には、西村、倉田が転出し、同年4月には洲 俊男、6月には浅井仁が助手として就任した。翌1985年3月には辛島が転出し、同年4月には小堀泰生が助手として就任し、開設時期の助手は全員が転出して、すべて本学出身の助手に代わった。1988年1月には濱出、灰田が助教授に昇任した。1989（平成元）年3月には小堀が転出し、同年4月には山崎俊明が助手として就任した。1992年4月には河村が文部省所轄の一番目の四年制の開設である広島大学（医学部保健学科）へ助教授として転出した。同年4月に灰田が教授に、洲 が講師に昇任し、須釜聡が助手として就任した。1993年3月には奈良が広島大学へ教授として転出し、浅井が講師に昇任し、三秋泰一が助手として就任、1995年9月に洲 が助教授に昇任した。1997年4月には本学医学部病理学第2教室から解剖学担当の教授として細正博が就任し、6月には須釜が転出した。

啓蒙活動として、1982年4月から金沢大学・大学教育開放センターの1982年度長期講座（前期）において、「リハビリテーション医学」と題して15回の講義を一般市民向けに行った。翌年10月には金沢大学公開講座「医学的リハビリテーション；自立への援助」と題して13回にわたり北陸放送にて放映した。1989年10月に金沢大学医療技術短期大学部・1989年度公開講座「高齢化社会への対応について；主な老人性疾患とそのリハビリテーション」と題して6回の講義及び実技指導を一般市民向けに開催した。

研究活動として、1979年11月には、医師、理学療法士、作業療法士、言語療法士などで構成する北陸リハビリテーション医学集談会（会長：立野勝彦）を発足させ、リハビリテーション関係者の研究発表などを行い、積極的な地域活動を開始。翌年から春と秋の年2回の研究発表会などを持つに至った。1984年5月には第19回日本理学療法士学会を奈良勲が学会長となり、本学科が中心となって金沢市文化ホールにて開催した。1997（平成9）年7月には第22回運動療法研究会を立野勝彦が会長となり、金沢市文化ホールにて開催した。文部省在外研究員として、長期では1985年度に灰田が、短期では1985年度に立野、1987年度に奈良、1990年度に河村、1995年度に洲がそれぞれ欧米にて研究活動を行った。

教育活動として、1990年から1993年までの間に中国人3名と米国人1名の合計4名の外国人留学生を受け入れ教育指導を行った。学生教育では、1984年から総合臨床実習期間をいち早く短縮したり、卒業研究の導入、研究論文集の発刊及び総合臨床実習の症例報告書の発刊を行うなど、他校の模範的牽引役を担ってきた。また卒業生の総数は338名（男107名、女231名：1998年3月最終学生卒業時）を数え、優秀な理学療法士として日本各地で活躍しており、卒業時の国家試験の合格率も98%と高率を保っている。

以上のように、地域に根ざした一般市民への啓蒙活動の取り組み及び理学療法をはじめとしたリハビリテーション分野の研究活動などが基盤となり、1995年には4年制教育機関への昇格を果たした。

（5）作業療法学科

1979年4月1日、全国初の文部省による作業療法士の3年制教育課程が、理学療法学科とともに金沢大学医療技術短期大学部に開設された。作業療法士の教育は1963年の厚生省による3年制各種学校に始まり、文部省や私立の各種学校で基礎がつくられた。本学に大学教育の緒が開かれたのは、全国的要望と本学関係者各位の努力のたまものであった。最初の短期大学であるとの気概で期待にこたえるべく、北陸の地に作業療法を広め、臨床水準を高めて維持し、研究活動において全国を導き、後発の短期大学の設置につなげ、4年制大学教育課程設置の基礎をつくった。本学では関係各位のたゆまぬ熱心な努力で、広島大学と神戸大学に続き、1995年10月に医学部保健学科作業療法学専攻が設置された。今後の飛躍的発展は保健学科作業療法学専攻に託すこととし、1998年3月に終えた医療

第8章 医学部保健学科

技術短期大学部作業療法学科が、全国に果たした教育・研究の役割を概述する。

本学科開設時の教官は、学科主任を立野勝彦教授が理学療法学科主任と兼務、九州リハビリテーション大学から田川義勝が助教授として、横浜市立大学病院から生田宗博が講師として、また長野県北信総合病院から清水順市が助手として就任した。1980（昭和55）年8月新校舎として2号館が完成し、後の各短期大学の規範となった。同年には作業療法学科主任教授として金沢医科大学から山口昌夫、本短大部診療放射線技術学科から小林宣泰の両名が教授として、国立療養所犀潟病院付属リハビリテーション学院から平尾一幸が助手として就任した。学科完成年度となった1981年、花園病院から関昌家が助教授として、金沢大学医学部附属病院から松田勇（1994年助教授昇任）が講師として、別府整肢学園より奈良進弘が助手として就任し、総計9名の専任教官となった。1学年定員20名に対し9名の専任教官は、従来と比較にならない充実振りであり、教育体制が整備された。このことが、後に養成校の教員定数規定の増員になり、全国的な教育レベル向上の基となった。

人事について見ると、1984年に平尾が神戸大学医療技術短期大学部へ転任し、村田さとみ（本学2期生）が助手として就任した。1985年に清水（現広島大学医学部保健学科助教授）が信州大学医療技術短期大学部へ講師として転任し、柴田克之（本学2期生）が助手として就任した。1986年に山口主任教授（現金沢医科大学病院リハビリテーション科教授）がリハビリテーション加賀八幡温泉病院院長へ転出し、後任に野村忠雄が教授として就任し、小林が主任教授として就任した。1987年に奈良（現山形県立大学医療技術短期大学教授）が、鹿児島大学医療技術短期大学部へ講師として転任し、粟森由香が助手として就任した。1988年に野村が石川整肢学園園長に転出し、後任に染矢富士子（1996年教授昇任）が助教授として就任した。1993（平成5）年に田川（現国際医療福祉大学保健学部教授）が退職し、柴田が講師に昇任した。その後助手は斎藤啓子（1991年、本学3期生）、新川寿子（1991～1995年）と異動し、現員の助手は目木由美子（1990年就任、本学5期生）、西村誠次（1993年就任、本学7期生）、経澤華子（1997年就任、本学10期生）である。

このように本学科からは、全国の短期大学や大学へ教官を送り出し、作業療法教育の全国的な発展に役割を果たしつつ、卒業生の助手採用により地元の発展を促してきた。生田（1982年助教授昇任）は、1983年に全国初の文部省長期在外研究員として、米国加州の南カリフォルニア大学病態運動学研究所へ派遣され、1990年の医学博士（金沢大学）取得は、作業療法士養成教育を受けた作業療法士の博士取得本邦第1号となり、全国の短期大学・大学の教官による学位取得に道を開いた。本学科が保健学科作業療法学専攻に発展したのを機に、1996年、主任教授の任は、長年努力した小林から生田（1992年教授昇任）に移り、加えて1997年には岩崎テル子が教授として就任し、助手1名を残し陣容を整えた。

カリキュラムの編成内容も全国に範を示してきた。臨床実習として、1年生は夏期1週

間の各施設の見学、2年生になると前期は毎週1回、半日間は大学病院内の各部門の見学、後期は毎週1回、1日数名の学生に各教官が付いてポリクリ形式にて関連施設で評価実習し、翌日の半日で評価結果の検討を行うこととしているが、この後期の評価実習は先駆的である。臨床重視の教育と近圏の実習施設の確保が必要なため、この形式ははまだほかの短期大学では実施できない。3年生の前期は6週間・5週間・5週間ずつ3期を、身体・精神・発達の各障害における作業療法の専門に分けて、臨床実習指導者の下で行ってきた。学生は臨床実習1期と3期終了時に症例報告会を開き、各学生が提出した1編の症例報告をまとめ、臨床実習報告集として1986年から出版してきた。当学科が全国に先鞭を付けた臨床実習報告集の出版を実施し得た養成校は少ない。また3年生後期の研究方法論演習と作業療法学特論を卒業研究に当て、各教官が3～4名の学生に実験方法、測定、処理などについて指導し卒業研究発表会を開き、その後各学生が当学科の執筆要綱に従い1編の卒業研究論文としてまとめ、卒業研究論文集を出版してきた。なお、1992年第11巻の卒業研究論文集から国立国会図書館に登録され、国際標準逐次刊行物番号（ISSN）を取得し、現在まで続いている。当学科が始めた卒業研究は、全国の大学・短期大学などの養成校に広まり、作業療法士の研究基盤の確立に寄与してきた。

1987年、第21回日本作業療法士協会学会（田川学会長）を金沢で開催し、学術向上に寄与した。日本学術会議所属の日本作業療法士協会学会で、当学科教官の発表が全演題数に占めた比率は、作業療法学完成年度後5年間ごとに7%、5%、3%であり、この間の日本作業療法士協会会員数と大学・短期大学・各種学校などの養成校数は各々1,700名30校、4,600名33校、7,600名81校と輩出する学生も漸増しているなか、本学科作業療法士教官8名の発表比率は高く保たれてきた。学術機関誌『作業療法』16巻までに載ったすべての原著論文321編のうち、11編は本学科教官の執筆である。また作業療法学関連の研究会は全国に22を数え、うち三つの研究会は本学科教官が代表者を務め、作業療法学の発展に寄与した。本学科の卒業生も総数304名（男52名、女252名：1998年3月現在）になり、全国の病院、施設、行政などの機関で活躍している。

（6）専攻科助産学特別専攻

助産婦教育の多くがまだ専修学校で行われていたころ、金沢大学では医療技術短期大学部が設立（1972年）されたことに伴い、1977年3月医学部附属助産婦学校が閉校し、その伝統と歴史を受け継ぎ発展的に専攻科助産学特別専攻（以下、助専攻科）が設置されるに至っていた。助専攻科は看護学卒業者を対象にした、より高度に専門的に母性・助産学を修得するためのものになったが、前身の助産婦学校の目的からも逸脱するものではなかった。しかし短大教育を基盤にした専攻的位置付けで助産学を教授する意味では、これまでよりも更に教育・研究・実践力が求められた。

初年度は助産婦学校教務主任であった飯田泰子が助教授として、坂井明美が講師として

第8章 医学部保健学科

助産婦学校から就任し、助産婦教育が中断されないよう、助産婦学校の閉校処理と短期大学における助産婦教育の再構築を念頭に、専攻科カリキュラム作成等々に身を粉にして尽力した。その上、医学部附属病院及び短期大学部事務、同看護学科教官らの協力を得ながら、1977（昭和52）年4月に助専攻科1回生（15名）の入学を迎えた。当時の助専攻科に教授職が居なかったことから、学科主任は短期大学部主事であった高瀬武平（衛生技術学科）が併任した。

助専攻科の設置は、短大における助産婦教育として全国国立大学のなかでも弘前大学と京都大学に続く3番目（信州大学と同時）に認可されたもので、医療技術短期大学部の設置から5年という早期の設置であった。これは厚生省の助産婦養成所指定規則の条件を満たすことに加えて、学校教育法第1条に該当する教育機関として、教員・教育設備・組織が整備されたということであった。ここに助産婦としての資質や専門性の向上はもとより、大学教育における研究・実践能力の育成という新しい教育体制がスタートしたのであった。助専攻科の名称に付く「特別」の意味は、そもそも助専攻科の設置が通常は届出事項であり、母体学科の余力で設置するものであるところを、助産婦の必要数の供給から、予算・人員・設備費を助専攻科に付けるために付記された名称である。我が国では看護教育終了後に助産婦学校入学資格が認められるという制度のなかで、1970年前後から全国で看護学校が短期大学に昇格してきた。こうした看護教育の動向に付随して、助産婦教育の方法も多々議論された。全国的な助産婦教育・養成校を組織化している全国助産婦教育協議会では「助産婦教育在り方委員会」がプロジェクトされ、助産婦教育を短大専攻科に位置付けるという案を文部省に要望した。その結果、「特別専攻」という名称が大蔵省との折衝過程で検討され、文部省により名付けられたという経緯がある。

助専攻科の設置に関する書類（1976年10月付け）によれば、設置目的は「助産に関する高度の専門的知識と技術を教育研究し、あわせて豊かな人間教育を行い、広く国民の保健医療の向上に寄与できる技術者を育成すること」と記されている。また課程概要には修業年限1年、入学定員20名で、講義は母子保健概論から母子保健研究に至る12科目及び、これらに付随する実習と演習で必修27単位、選択必修10単位で構成されていた。専任教官は助教授1名、講師1名、助手1名であったが、初年度は助手が配属されず、1978年に島田啓子が医学部附属病院から助手に就任して形態を整えた。翌年に臨床実習教育の重要性も勘案し、飯田が附属病院に転出してから2年間にわたり坂井、島田で助専攻科の教育運営に当たった。待望の助手を厳選するなか、1981年には浦山晶美が就任して、助教授、講師、助手各1名の体制を整えた。しかし依然として教授職が居ないことから、学科主任はその後も短大主事または看護学科主任が兼任するという形を取らざるを得ず、実質の助専攻科教育の運営には、坂井が主任代行として対外的な全国会議に出席してきた。

発足して5年を経過し、入学生20名が定着して国家試験100%の合格率を維持しながら、助専攻科教育は軌道に乗ってきた。1983年3月に浦山が助産学を普及するために海外青年協力隊を志願し退職した後、同年4月に田淵紀子が助手に就任した。以降、坂井、島田、

田淵の3名で16年間にわたり、教育・研究及び実習指導を担当してきた。産婆養成所、助産婦学校時代から継承されてきた母子の一貫管理という教育理念は、学生だけでなく教官も含めて臨床の専門分野に継続してかかわることであった。この成果は授業を生きたものにし、かつ臨床の指導体制の充実、医師や助産婦の助言を含めた研究活動の協力体制基盤を強固にしてきた。その一つ、妊娠から出産、産褥1ヵ月までの一連のマタニティ・サイクルを母子1組にして継続担当するというシステムは、有効な教育であり、他校に比して誇りにできることである。このシステムは教官が少なく、実施が困難ななかでも受け継がれてきた金沢大学の助産婦教育の伝統でもある。この教育から生まれる成果は助産学研究の一端として、毎年卒業時に臨床の産科医師、助産婦、非常勤講師を招き事例研究発表会を行うとともに、これをまとめて集録集を作成している。

更なる教育の研鑽と充実を目指して、1988年に坂井が千葉大学看護教員養成講習会に4ヵ月間出席し、1989（平成元）年には島田が文部省内地研究員として聖路加看護大学で10ヵ月間の研修と研究を終えてきた。1990年に文部省の教育方法改善経費の助成を受けて、全国の医療技術短期大学部専攻科教官の間で助産学教育を検討し、その成果はまとめられた。そこには専門職として必要な助産学の再構築、助産業務の明確化、拡大化の構想が述べられている。これより助産診断学を基幹に据えたカリキュラムの改正（必修30単位、選択必修5単位）へと推し進められた。従来から助産学教育は看護基礎教育を終了後、さらに母性領域のスペシャリストとして必要な知識や技術、態度を修得する課程であった。

この間、医学はもとより看護学の発展も目覚ましく、看護教育の大学化が進んできたなかで、1992（平成4）年2月、全国に先駆けて学位規則第6条第1項に該当する専攻科としての認定を受けるため、学位授与機構に申請書を提出し認定された。当時の立野勝彦部長（理学療法学科教授）をはじめ、小泉弘行事務長、藤村進治庶務係長ほか多くの事務官、各科の協力支援も得ての昼夜にわたる書類整備の苦労が背景にあったことも重要な記事項である。実際に学生は助専攻科修了に必要な専門科目の32単位、1,020時間を取得するとともに、課外の放送大学で8単位まで修得できるようカリキュラムを変更した。1994年に坂井、島田の両氏はそれぞれ教授、助教授に昇任し、平成8年4月に田淵が講師に昇任した。その後、助専攻科として22回生を迎えた現在、助専攻科修了生の学位取得報告も年々増加してきている。また医療技術の高度化に伴い医療技術者も高度の資質・能力が期待される社会的情勢にかんがみ、短期大学の4年制大学への移行が当大学でも早くから検討されてきた。

短期大学部が1995年に金沢大学医学部保健学科として昇格したことに伴い、人事体制の整備に入り、翌年に母性看護助手（助専攻科助手も含めて）に炭谷みどりが就任した。こうした保健学科への移行過程で助専攻科の位置付けは、全国的にも再度、大学教育に伴う助産学教育の在り方として数年にわたり検討され、学内でも論議されてきた。唯一助産婦の専門学術組織でもある、全国助産婦教育協議会及び日本助産学会の理念と趣意を踏襲して、当助専攻科では看護学専攻を卒業した上で、さらに1年間の助産学教育課程を持つ

第8章 医学部保健学科

という位置付けを切望した。しかし全国でもまだ検討途上であり、文部省からは現段階で認可が困難であること、看護学の4年制化移行が優先であるとして、やむなく4年次の選択科目として位置付ける方向となった。

1999（平成11）年3月、最後の助専攻科第22回生の修了生が巣立ち、助専攻科として総数411名（全員女性）が修了したことになる。活躍の場は教育機関や臨床管理職、助産院開業など多岐にわたってその成果を発揮している。

（7）一般教養

大学（短期大学）教育において、一般教養教育が専門教育と並ぶ重要な柱の一つであることは言うまでもない。狭い意味の「専門」のみに偏ることなく、それらを支える基礎的な知識を学ぶことによって、より深い専門性と柔軟な応用力を獲得する。さらにまた、近代的市民にふさわしい感性と論理性を身につけ、健全な心身を養うことが一般教養教育の目的である。専門学校教育における一般教養教育よりもはるかに高い位置付けをもって、1972（昭和47）年5月の金沢大学医療技術短期大学部（以下、医療短大）の開設と同時に一般教養は発足した。発足当時のメンバーは、教授として沢田忠治（心理学：～1977年）、岡本克昶（化学：～1988年）、下川弥吉（数学：～1985年）の3名が、また助教授として板屋源清（物理学：1978年教授、～1985年）、望月実（英語：1983年教授、～1995年）、橋羽裕規男（体育：1978年教授、～1994年）の計6名であった。その後1973年4月より長井雅子が助教授（1986年教授）として生物学を担当、竹田純郎が講師（1981年助教授、～1983年）として哲学を担当した。また中島廣志が助手（1977年講師、1986年助教授、1995年教授～現在）として化学実験に携わった。さらに1974年4月に相内俊雄（～1978年）が法学担当の教授として就任し、充実したスタッフの下に教育研究が行われた。

授業科目は人文・社会・自然科学を中心とする一般教育科目、英語・ドイツ語の外国語科目及び保健体育科目から成り、1・2年次に開講される科目が多いものの、専門との関係に考慮し3年次に開講されるものもあった。すべての科目が専門と同時進行形で履修が進められた。その後1991年における大学設置基準の大綱化に伴い、一般教育課程の見直しが行われた。しかし医療短大においては、国家試験の受験資格に要求される文部・厚生共同省令の定める指定規則のなかにある、一般教育科目の必要な教育時間数が従来からと同じであるため、大きな変更はできなかった。したがって科目の区分はなくしたが、内容的には従来同様の人文科学系、社会科学系、自然科学系、外国語、保健体育の科目を開講してきた。

社会との連携という観点から眺めてみると、一般教育担当教官の専門が、専門科目担当教官の専門よりも社会的関連が希薄であるという傾向が存在しつつも、体力医学や生化学、基礎医学等の分野での社会的連携が見られた。具体的には橋羽は石川県において、リハビリ

リレーション施設建設委員、体育協会競技力向上委員、バスケットボール協会理事、生涯教育参与、スポーツ振興審議会委員を務めた。またテレビを通じた放送公開講座として、1985年「健康・体力作りを考える」というテーマで橋羽と長井が、1989年に「高齢者社会への対応について - 老人の健康と生活 - 」で橋羽が、また1992年に「からだとその情報 - 健康を支える医療技術 - 」で橋羽と長井がそれぞれ担当し講演を行った。

全国における国立医療技術短期大学の一般教養の協議機関である、一般教育協議会（1977～1980年：一般教育関係教官懇談会、1981～1984年：一般教育関係連絡懇談会、1995年～：総合教育協議会と呼称）には、1977年9月に新潟大学医療技術短期大学部において開催された第1回から、1995年10月1日に医療短大が金沢大学医学部保健学科への昇格に伴い、翌年2月に退会するまで積極的に参加し活発な活動を行った。

この間、次に挙げる教官が新たにスタッフとして加わった。1981年に八重沢敏男（心理学：1987年助教授）と細見博志（ドイツ語・哲学：1987年助教授、1999年教授）の両名が講師として、1985年に井上克己（数学：1991年助教授）が講師として、1986年に青木正典（物理学：1992年教授）が助教授として、1990年に山下治和（社会学）が、1995年に岡本博之（物理学）が講師として一般教養に迎えられた。

医療短大部の4年制化は開学当時からの念願であり、その具体的な動きは1982年ころからの医学部リハビリテーション学科構想から始まる。近年の医療の目覚ましい進歩と発展、それに伴う医療における技術と疾病構造の変化、そして国民の医療に対する多様な要望に真にこたえ得る医療技術者を育成する観点から、3年制の医療短大の4年制化は必然とも言える。この流れはただ単に専門の教育研究にとどまらず、それを支える一般教養教



写真 8 - 3 医療技術短期大学部（金沢大学鶴間キャンパス）周辺の遠景（平成9年5月撮影）

第8章 医学部保健学科

育の立場からも切望されてきた。質的には充実しているとはいえ、基本的には1教科1教員であるため専門分野の偏りは否めず、また指定規則などの制約もあり、3年制下でのその限界性は明らかであった。専門・一般教養をともに巻き込んだ4年制化実現の動きのなかで、一般教養の教官をどのように位置付けるかが大きな問題の一つであった。1990（平成2）年2月の医療短大教授会で承認された全体的な4年制化の第1案とも言える医療技術学部構想では、一般教養は共通講座として位置付けられ出発した。翌1991年の金沢大学評議会（514回）においてこの構想は、一般教養については今後再検討を行うことを条件に承認された。しかしながら1992年3月医療技術学部構想は実現不可能となる。それを受け同年4月、第2案とも言える医学部内の学科（保健学科）としての構想が提出され、医学部教授会は医学部保健学科構想を承認し、実現への準備が開始された。その過程で一般教養は4年制実現時に、教養部に全員移行しその後各学部に分属する、共通講座として保健学科に所属する、各教官が保健学科の5専攻に分属する、の三つの方向性が示され、金沢大学全体の改革の状況も視野に入れて議論が進められていった。一般教養の各構成員の希望を集約し、さらに議論を深めることによりこの両案に的が絞られることとなった。この間、金沢大学本学をめぐる情勢も激しく変動し、1996年3月に教養部が廃止され、それに伴い教養部全教官の各学部などへの分属並びに教養教育における全学出動方式の採用という大きな変化を迎えた。そのなかで医療短大部の一般教養は案に沿い、自然科学系7名、人文・社会系3名、計10名の陣容により新たに医療基礎学講座の名称で、保健学科内の共通講座として同年10月1日に発足した。翌1996年4月に講師として関根克尚（化学）と桜井博（生物学）の2名が新たにスタッフとして加わった。

3 医学部保健学科への発展 - 4年制教育 -

（1）4年制化に向けての歩み

医療技術短期大学の4年制化の動きは、1982（昭和57）年までさかのぼる。以下に示す3期の変遷を経て、既設5学科（一般教養を含め）そろっての4年制化が、医学部保健学科の新設として1995年10月1日に実現した。

医学部リハビリテーション技術学科の設立案

我が国で初の理学療法学科と作業療法学科が増設された3年後、1982年、立野理学療法学科主任を中心に両学科を4年制化しようとする最初の動きがあった。すなわち、医学部内におけるリハビリテーション技術学科（4年制）の設立を検討したことに始まる。短期大学部教授会は、同年理学療法学科と作業療法学科の医学部移行を了承すると同時に、

残る3学科による4年制移行の検討を決めた。医学部における新設学科構想というこの案は実現しなかったが、このように金沢大学では、1991年に広島大学で実現した医学部保健学科の基本構想をこの時点で既に検討していたのである。

医療技術学部構想

短期大学部を4年制学部とする具体的な検討は、安東醇教授を委員長とする医療技術高等教育検討委員会が中心になって1985年1月から開始された。3学科を中心とする「医療技術学部の構想と概要」が、1986、87、88年3月と改訂しつつまとめられた。そうしたなか、1988年11月医療技術短期大学部教授会は既設5学科そろっての4年制化を了承し、その検討を同じく医療技術高等教育検討委員会に委託した。1990(平成2)年2月の短期大学部教授会において「医療技術学部の構想と概要」(1989年2月、12月)を了承した。母体の金沢大学は、1991年1月の金沢大学評議会(第505回)で、医療技術短期大学部の学部化構想を全学的、総合的に検討するため、「将来計画検討委員会」の専門委員会として「新設学部等構想検討委員会」の設置を了承した。1991年11月の金沢大学評議会(第514回)において、「新設部局等構想検討委員会」委員長からの医療技術短期大学の学部化構想が、一般教育についての今後の再検討を条件に了承された。

医学部における新設学科として

1992年3月、学部化構想が不可能であることから、短期大学部教授会は医学部内の学科新設による4年制化構想を確認した。同年4月の医学部教授会は、「医学部保健学科」構想を承認した。1994年6月「医学部保健学科設置計画概要」を作成し、設立に向けて努力がなされた。設立に当たっての理念と構想を掲げる。

(2) 医学部保健学科設立の理念と構想

理念と設置すべき理由と構想

近年の医学と医療の目覚ましい進歩と発展、それに伴う医療における技術の高度化と疾病構造の変化、そして患者と医療技術者との関係も複雑化してきている。このような状況にあって、医学部保健学科の設立目的は、医療技術の理論と実践を科学的に追求する医療技術科学を学問領域として確立させること、科学・技術学と実践・技術を教授すること、幅広い基礎と高度な専門知識及び問題解決能力を養うこと、そして感性のある人間味豊かな資質を備えた医療技術者・教育者・研究者を育成することである。

今日、医療に対する要望も多様化し、国民は良質の医療を求めており、ますます高度化し複雑化する医療と倫理の問題に対処できる人材が必要となってきた。また疾病構造の変化や人口の急激な高齢化に伴う医療体制の整備の中で、人材確保は現時点で早急に解決されなければならない課題となってきた。3年制の医療系短期大学部の技術に偏りがち

第8章 医学部保健学科

な教育では、現在の課題にこたえるのは極めて困難と言える。また研究者や教育者を育成するためには現状の3年制では袋小路にある。これらの問題解決のためには、医療技術者を4年制課程で教育することが基本であり、教育内容の充実、高度な科学技術の研究、人間味豊かで高度な問題解決能力を持つ医療専門職を育成し、人材の確保と国際貢献などを図る保健学科の創設が必要となった。

医学部内の保健学科としては、看護学、放射線技術科学、検査技術科学、理学療法学、作業療法学の5専攻を設置するのが望ましい。またその結果、医療の高度化に伴う人材の確保、教官の育成、専門領域の研究、国際的貢献を更に充実することが可能となり、医療技術者の不足に対応するとともに、高度な医療技術に質的な対応をし得ること、さらに地域医療、家族に対するケアの充実を行うことができる。

保健学科の新設実現

1995（平成7）年9月27日の文部省令第19号による「金沢大学医学部の項中に、保健学科13講座」を加えるとの告示により、医学部の1学科として保健学科が同年10月1日より発足した。医療技術短期大学の既設の5学科は、保健学科の看護学、放射線技術科学、検査技術科学、理学療法学、作業療法学の5専攻（12の大講座）として、また一般教養は保健学科の医療基礎学大講座として改編された。4年制教育の実践により医療の高度化に対応し得る人材の確保及び教官の育成を担い、医療技術科学という新たな学問分野での研究と教育、また国際貢献を推進するという使命を負い出発した。

すべての医療技術短期大学の教官は、設立の10月1日をもって医学部保健学科の所属となり、医療技術短期大学の助産学特別専攻の学生が修了した1999年3月まで短期大学の教官を併任した。ただし、助産学特別専攻以外の助手は1998年3月まで併任した。

4 保健学科の教育と研究 - 5専攻13大講座 -

保健学科の5専攻の入学定員は200名（看護学専攻80名、放射線技術科学専攻40名、検査技術科学専攻40名、理学療法学専攻20名、作業療法学専攻20名）で、また3年次への編入学定員は30名（看護学専攻10名、ほかの各専攻5名）である。したがって4年次までの全体の学生定員は860名となった。教官（定員数）は教授46名、助教授24名、助手37名となっており、1999年度には充足が完了される予定である。各専攻単位で教育を有機的に展開する一方、研究においては専攻単位内での教官相互の共同研究を中心に展開している。

(1) 教育・研究目標

医療を取り巻く社会環境や社会的要請の急激な変化により、医療技術科学に関する教育や研究も変化を求められている。“高度先端医療技術科学”や“人にやさしい医療技術科学”を目指して教育・研究することは当然であるが、医療費の増大を抑制するような“(経済の)低成長時代の医療技術科学”についても真剣に教育・研究していかねばならない。そのために、医学、人間科学、生命科学はもとより、数理科学、物質科学、システム科学及び環境科学などを融合させた新しい時代の医療技術科学を志向し研究発展させると同時に、これらを教授し、応用力、実戦力に優れた人材の育成を目標としている。

(2) 各専攻等における現状

看護学専攻

人間尊重の理念に基づいて、社会における看護の役割を認識し、創造的に看護を実践していくための専門知識及び技術を修得させる。すなわち、総合保健医療の立場から看護の本質を理解して、健康を守り高めるための科学に取り組む態度と能力、さらに研究の資質と実践力を持った看護職の育成を教育目標としている。専攻を構成する基礎看護学講座、母性・小児看護学講座、成人・老人看護学講座、地域看護学講座の4講座は、それぞれの領域の特徴を生かしながら、かつ情報交換を密にし、教育効果が上がるように努めている。卒業生には学士(看護学)の学位と看護婦(士)、保健婦(士)及び助産婦(選択科目履修者に限り)の国家試験受験資格が与えられる。

専攻の教官現員(1998年4月現在)は、教授9名(永川宅和、水上稔、泉キヨ子、俵友恵、牧本清子、関秀俊、小山善子、坂井明美、城戸照彦)、助教授6名(稲垣美智子、西村真実子、真田弘美、島田啓子、武田仁勇、大森絹子)、講師7名(生水真紀夫、塚崎恵子、川島和代、須釜淳子、田淵紀子、五十嵐透子、織田初江)、助手12名(平松知子、河村一海、津田朗子、松井希代子、炭谷みどり、加藤真由美、林千寿子、紺家千津子、橋爪裕美、中村直子、長沼理恵、大桑真由美)であり、専門分野の研究基盤の整備・充実に努力している。

放射線技術科学専攻

放射線、放射能、磁気共鳴などを主として利用した新しい原理と材料に基づく医療技術、コンピュータの原理、さらに医療画像形成技術、人体の形態と機能など、広範な学問を修めた診療放射線技師を育成する。また最近の高度医療機器、各種医用画像及び放射線治療の進歩に対応し、さらに研究開発のために必要な知識を修得させることを教育目標としている。専攻を構成する医用放射線科学講座及び放射線診療技術学講座の2講座は、共同協力し教育・研究している。卒業生には学士(保健学)の学位と診療放射線技師の国家試験

第8章 医学部保健学科

受験資格が与えられる。

専攻の教官現員（1998年4月現在）は、教授8名（安東醇、小島一彦、春日敏夫、菊池雄三、高山輝彦、天野良平、水上勇治、鈴木正行）、助教授4名（片山昌春、真田茂、越田吉郎、辻志郎）、助手4名（大石茂雄、中山和也、小野口昌久、橋爪由美子）であり、放射線技術科学の体系化とその研究基盤づくりに努力している。

検査技術科学専攻

検査技術科学を四つの特殊専門分野に分類し、さらに各分野の統合教育を推進する。すなわち、情報処理・推計学的処理領域、生理機能検査領域、細胞診検査・遺伝子診断領域、感染免疫生物学領域を遂行するための教科を学年進行にあわせて配置し、教育効果が上がるように教育していく。さらに各領域を究めることにより、臨床検査技師免許の取得以外に、各特殊分野の資格取得につながるよう教育することを目的とする。専攻を構成する生体情報学講座及び医学検査学講座の2講座は協力し教育している。卒業生には学士（保健学）の学位と臨床検査技師の国家試験受験資格が与えられる。

専攻の教官現員（1998年4月現在）は、教授8名（谷島清郎、山岸高由、細野隆次、田中淳之、高田重男、河原栄、谷内江昭宏、大竹茂樹）、助教授3名（馬渡一浩、森下英理子、稲津明広）、講師1名（北村敬一郎）、助手3名（梅井民子、本間啓子、杉谷加代）であり、各特殊専門分野の研究基盤整備に努力している。

理学療法学専攻

高度な専門的技術と指導的能力を有する理学療法士を育成する。リハビリテーション医学における理学療法学の修得、身体障害者の体力医科学の理論体系、身体障害者の運動器系の構造と運動のメカニズム、機能・能力障害の評価と分析技術、各種疾患及び障害における理学療法の理論と治療技術、補装具の適合・訓練補正等の理論と展開技術について修得させる。専攻は基礎と臨床の基礎理学療法学講座及び臨床理学療法学講座からなり、共同して教育に当たっている。卒業生には学士（保健学）の学位と理学療法士の国家試験受験資格が与えられる。

専攻の教官現員（1998年4月現在）は、教授3名（立野勝彦、灰田信英、細正博）、助教授3名（荻原新八郎、濱出茂治、洲崎俊男）、講師1名（浅井仁）、助手4名（山崎俊明、三秋泰一、武村啓住、横川正美）であり、理学療法学の確立とその研究基盤づくりに努力がなされている。

作業療法学専攻

身体や精神などの障害者や新生児から高齢者までの広い範囲の年齢層の人に、作業を手段として用い、障害者の社会復帰や充実した社会生活が送れるように、治療・訓練する方法や理論及び技術、治療機器・福祉機器、環境の整備方法などについて修得させる。専攻

は基礎と臨床の基礎作業療法学講座及び臨床作業療法学講座からなり、協力して教育に当たっている。卒業生には学士（保健学）の学位と作業療法士の国家試験受験資格が与えられる。

専攻の教官現員（1998年4月現在）は、教授4名（小林宣泰、生田宗博、染矢富士子、岩崎テル子）、助教授2名（関昌家、松田勇）、講師1名（柴田克之）、助手4名（西村誠次、経澤華子、堀田英樹、鴻真一郎）であり、作業療法学の体系化とその研究基盤づくりに努力がなされている。

医療基礎学講座

保健学科の各専門分野の共通講座として医療基礎学講座があり、医療技術を学習し応用する場合に基礎となる物理学・化学・生命科学・数学などを教授する理系分野と、人間の心の問題を扱う心理学・生命倫理などを教授する分野と、保健・医療・福祉行政を教授する分野の3本柱からなっている。そして、専門教育に入る初期の段階で、教養的教育・専門教育に関する教育課程の有機的統合を図ることにより、各領域の専門の知識と実践を統合的に把握する能力、並びに医療現場での自己の役割を柔軟に果たすことのできる能力を培う。

講座の教官現員は（1998年4月）、教授3名（長井雅子、青木正典、中島廣志）、助教授3名（八重澤敏男、細見博志、井上克己）、講師4名（山下治和、岡本博之、関根克尚、櫻井博）であり、医療諸分野の基礎科学的側面の研究基盤をつくるための努力がなされている。

（3）施設・設備の整備計画

保健学科の校舎は、鶴間キャンパスの医療技術短期大学部（専用校舎9,972m²）を引き継ぎ利用しているが、学年進行による講義室、教官増による教官室、研究室などの不足に対処するために、これまでの教官室などを改修して使用している状況であるため、1998年度から新たに7,500m²の講義室、実験室、教官研究室などを、保健学科の旧運動場地に新築し整備する計画で1998年4月から工事が始まった。

現在、長期計画の下、隣接の宝町キャンパスの再開発が推し進められており、保健学科は将来的には医学科、医学部附属病院と同じ宝町キャンパスに統合移転されることが予定されている。

5 大学院（修士課程）の設立に向けて

21世紀の高齢化社会において、「保健」「医療」「福祉」の発展とそれを担う教育と研究は、国の施策として重要である。そのなかで医学部保健学科が更に発展するためには、保健医療（総合的に「保健」と「医療」をバランスよく展開する）科学を担うような教育と研究、すなわち“高度先端型の保健医療科学”“人にやさしい保健医療科学”さらに“医療費抑制型の保健医療科学”の教育と研究が体系的に行われる必要がある。さらに“国際化時代に対応できる保健医療科学”と“高度専門職業人を育成するため保健医療科学”の確立が重要となっている。こうした保健医療科学の研究と教育のためには、保健医療科学研究の中核機関として大学院の設置は欠くことができないものである。

保健学科の第1回卒業生を送り出す西暦2000（平成12）年に大学院医学系研究科を設置すべく準備を行っている。修士課程修了生は、医学系研究科の博士課程、自然科学研究科後期課程（博士課程）及び社会環境科学研究科後期課程（博士課程）等への進学が可能である。現在、大学院医学系研究科（修士課程）の概要（設置趣旨、組織、教育・研究の概要など）について、保健学科内の将来問題検討委員会を中心に議論がなされている。

将来においては、保健学科にも大学院博士課程を設置する予定である。

附 録

【参考文献】

- 『金沢大学十年史』(金沢大学：1960年3月)
- 『金沢大学医学部百年史』(金沢大学医学部創立百年会：1972年6月)
- 『金沢大学医学部百年史以後三十年の歩み』(金沢大学医学部百年史以後三十年の歩み刊行会：1993年7月)
- 『金沢大学医学部附属診療エックス線技師学校創立十周年記念誌』(金沢大学医学部附属診療エックス線技師学校：1965年6月)
- 『看護のあゆみ』(金沢大学医学部附属病院看護部：1990年3月)
- 『金沢大学医療技術短期大学部理学療法学科・作業療法学科十周年記念誌』(金沢大学医療技術短期大学部理学療法学科・作業療法学科：1990年12月)
- 『北陸における医学検査技術者教育の25年』(北陸における医学検査技術者教育25年記念事業会：1991年12月)
- 『金沢大学医療技術短期大学部創立20周年記念誌』(金沢大学医療技術短期大学部創立20周年記念事業会：1992年5月)
- 『金沢大学医療技術短期大学部 - 現状と課題 - 』(金沢大学医療技術短期大学部自己評価委員会：1994年3月)
- 『金沢大学医学部 - 教育と研究の歩み - 1997』(金沢大学医学部医学科教育等評価委員会・保健学科自己評価委員会：1998年3月)

第8章 医学部保健学科

歴代医療技術短期大学部学長・主事・部長・保健学科長
名誉教授
各専攻等の歴代学校長・学科主任・専攻主任
歴代医療技術短期大学部事務長

歴代医療技術短期大学部学長・主事・部長・保健学科長

学長* 1

1972年	5月	1日	中川善之助
73年	9月	22日	豊田文一
79年	9月	22日	金子曾政
85年	9月	22日	本陣良平
89年	9月	22日	青野茂行
93年	9月	22日	岡田 晃

主事

72年	5月	1日	豊田文一
73年	9月	22日	平松 博
74年	8月	16日	高瀬武平
77年	10月	1日	平木辰之助
81年	10月	1日	深谷月泉
83年	4月	1日	平木辰之助
87年	4月	1日	岡本克昶
89年	4月	1日	谷島清郎

部長

89年	5月	29日	谷島清郎
91年	4月	1日	立野勝彦
97年	4月	1日	安東 醇

保健学科長

95年	10月	1日	立野勝彦
97年	4月	1日	安東 醇

* 1 金沢大学医療技術短期大学部は金沢大学に併設のため、
学長は金沢大学学長が務めた。

名誉教授

金沢大学医療技術短期大学部名誉教授

岡本克昶

平木辰之助

望月 実

金沢大学名誉教授

谷本一夫

各専攻等の歴代学校長・学科主任・専攻主任

看護学

看護学校長 学校長は附属病院長が併任した。

看護学科長

1972年	5月	1日	金川克子
72年	7月	1日	並木 薫
77年	4月	1日	水上 稔
78年	4月	1日	斎藤善蔵
82年	7月	1日	金川克子
83年	10月	1日	木南義男
84年	7月	1日	白倉教臣
92年	4月	1日	永川宅和

看護学専攻主任

95年	10月	1日	永川宅和
-----	-----	----	------

助産学

産婆養成所長

29年	4月	1日	笠森周護 * 3
-----	----	----	----------

助産婦学校長

58年	4月	1日	笠森周護 * 3
58年	12月	1日	赤須文男 * 3
71年	6月	1日	西田悦郎 * 3

第8章 医学部保健学科

専攻科助産学特別専攻主任

77年	4月	1日	高瀬武平	* 2
78年	5月	1日	西田悦郎	* 3
79年	4月	1日	斎藤善蔵	* 4
83年	10月	1日	木南義男	* 4
84年	4月	1日	平木辰之助	* 2
93年	4月	1日	立野勝彦	* 2
95年	4月	1日	坂井明美	

* 2 は医療技術短期大学部主事あるいは部長、* 3 は産科婦人科学教室教授、* 4 は看護学科主任を示す。

放射線技術科学

診療エックス線技師学校長

56年 4月 1日 平松 博 * 5

診療放射線技師学校長

69年 4月 1日 平松 博 * 5

診療放射線技術学科主任

72年 5月 1日 平木辰之助
89年 4月 1日 安東 醇
91年 4月 1日 小島一彦
93年 4月 1日 平木辰之助
95年 4月 1日 安東 醇

放射線技術科学専攻主任

95年 10月 1日 安東 醇
97年 4月 1日 小島一彦

* 5 は放射線医学教室教授を示す。

検査技術科学

衛生検査技師学校長

65年 4月 1日 早稻田正澄 * 7
70年 4月 1日 村上元孝 * 6
71年 4月 1日 松原藤継 * 8

衛生技術学科主任

72年	5月	1日	小西健一
75年	4月	1日	竹下正純
78年	4月	1日	谷本一夫
81年	4月	1日	松田知夫
88年	4月	1日	谷島清郎
90年	4月	1日	山岸高由
93年	4月	1日	谷本一夫

検査技術科学専攻主任

95年	10月	1日	谷本一夫
98年	4月	1日	谷島清郎

* 6 は病院長、* 7 は病院検査部部長、* 8 は病院検査部副部長を示す。

理学療法学

理学療法学科主任

79年	4月	1日	立野勝彦
91年	4月	1日	奈良 勲
93年	4月	1日	灰田信英

理学療法学専攻主任

95年	10月	1日	灰田信英
97年	4月	1日	立野勝彦

作業療法学

作業療法学科主任

79年	4月	1日	立野勝彦 * 9
80年	4月	1日	山口昌夫
86年	4月	1日	小林宣泰

作業療法学専攻主任

95年	10月	1日	小林宣泰
96年	4月	1日	生田宗博
98年	4月	1日	染矢富士子

* 9 は理学療法学科主任を示す。

一般教養・医療基礎学

一般教養主任

72年	5月	1日	沢田忠治
77年	4月	1日	相内俊雄
78年	4月	1日	下川弥吉
80年	4月	1日	岡本克昶
82年	4月	1日	板屋源清
84年	4月	1日	岡本克昶
86年	4月	1日	望月 実
88年	4月	1日	橋羽裕規男
90年	4月	1日	望月 実
92年	4月	1日	橋羽裕規男
92年	4月	20日	望月 実
94年	4月	1日	長井雅子

医療基礎学講座主任

95年	10月	1日	長井雅子
96年	4月	1日	青木正典
98年	4月	1日	中島廣志

歴代医療技術短期大学部事務長

創設準備室長

71年	8月	9日	高木 直
-----	----	----	------

事務長

72年	5月	1日	高木 直
74年	4月	1日	吉川広信
79年	4月	1日	市村秀夫
83年	4月	1日	畠中 實
85年	4月	1日	水上幸夫
88年	4月	1日	河地俊明
91年	4月	1日	小泉弘行
94年	4月	1日	中島 宏